TOYODA GOSEI

第92回定時株主総会
招集ご通知

豊田合成株式会社

証券コード 7282

目　次

招集ご通知 …… P 3

株主総会参考書類 …… P 7

〈添付書類〉

事業報告 …… P13

連結計算書類 …… P31

計算書類 …… P34

監査報告書 …… P37

〈ご参考〉

株主メモ …… P40

トピックス …… P41

経 営 理 念

限りない創造 社会への奉仕

【お客様の満足】

1. 私たちは、時代を先取りした研究開発とものづくり技術を進化させ、お客様に満足していただける品質･価格で、タイムリーに商品･サービスを提供します。

【人間性の尊重】

2. 私たちは、労使相互信頼･責任を基本に、個人の創造力･チャレンジ精神とチームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。

【社会との共生】

3. 私たちは、グローバル企業として内外の法･ルールおよびその精神を遵守し、地域に根ざした事業活動と産業･経済･社会への貢献を通じて、社会から信頼される良き企業市民をめざします。

【環境との調和】

4. 私たちは、環境保全･省エネ･安全分野での商品提供とあらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

【着実な成長】

5. 私たちは、企業体質の強化と変化に対応した経営の革新を進め、高分子分野･LED分野のグローバルなトップメーカーとして着実に成長します。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第92回定時株主総会を平成27年６月17日（水曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

豊田合成グループは、「ONE TEAM, ONE TG.」のスローガンの下、より良い製品の提供や社会貢献活動を通じ、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指してまいります。

今後も引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

取締役社長

荒島 正

招集ご通知

株　主　各　位

(証券コード 7282)
平成27年6月1日

愛知県清須市春日長畑１番地
豊田合成株式会社
取締役社長　荒　島　　正

第92回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成27年6月16日（火曜日）午後5時15分までに議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬　具

記

1. 日　　時　平成27年6月17日（水曜日）午前10時
2. 場　　所　愛知県清須市春日長畑1番地　当社本店
3. 目的事項

報告事項　（1）第92期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
（2）会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項　第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　定款一部変更の件
第3号議案　取締役8名選任の件
第4号議案　監査役1名選任の件
第5号議案　取締役賞与支給の件

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。
- 書面または電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の方法につきましては、5ページおよび6ページをご覧ください。
- 株主総会参考書類および添付書類に記載すべき事項について、修正をすべき事情が生じた場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、添付書類には、記載しておりません。なお、監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、添付書類に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

当社ウェブサイト　　http://www.toyoda-gosei.co.jp/

（ご参考）

書面または電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のお手続きについて

書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

書面による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成27年6月16日（火曜日）午後5時15分まで**に到着するようご送付ください。

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

1. 議決権行使サイトについて

（1）インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※1から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）
バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード※2を読み取り、議決権行使専用のウェブサイトにアクセスしていただくことも可能です。
なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

※1 「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
※2 QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

（2）パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

（3）携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。なお、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

（4）インターネットによる議決権行使は、**平成27年6月16日（火曜日）午後5時15分まで**受け付けいたしますが、お早めに行使いただきますようお願いいたします。なお、ご不明な点等がございましたら後記のヘルプデスクへお問合せください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

(1)議決権行使サイト(http://www.evote.jp/)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

(2)株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3)株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

(1)書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきますのでご了承ください。

(2)インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取扱わせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

5. 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、㈱ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以　上

システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部(ヘルプデスク)

電話　0120-173-027　(受付時間　午前9:00～午後9:00、通話料無料)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期末の剰余金の配当につきましては、次のとおり１株につき28円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当を含めました当期の剰余金の配当は、１株につき56円となります。

1. 配当財産の種類
   金銭

2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
   当社普通株式１株につき28円
   総額3,624,851,160円

3. 剰余金の配当が効力を生ずる日
   平成27年６月18日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由
   社外取締役の招聘に伴い、業務執行を行わない取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款第26条第２項を新設するとともに、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年５月１日に施行され、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されたことに伴い、現行定款第33条第２項の規定の一部を変更するものであります。
   なお、定款第26条第２項の新設に関しましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現　行　定　款	変　更　案
(取締役の責任免除) 第26条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第１項の規定に定める賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 ≪新　設≫	(取締役の責任免除) 第26条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第１項の規定に定める賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 2.　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、会社法第423条第１項の規定に定める賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額とする。
(監査役の責任免除) 第33条　≪省　略≫ 2.　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第１項の規定に定める賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額とする。	(監査役の責任免除) 第33条　≪現行どおり≫ 2.　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、監査役との間で、会社法第423条第１項の規定に定める賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額とする。

第3号議案　取締役８名選任の件

現任取締役（７名）は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役８名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	荒島（あらしま）　正（ただし） （昭和 24 年 8 月 14 日生） 再　任	昭和48年 4月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成15年 6月　トヨタ自動車株式会社常務役員 平成19年 6月　同社専務取締役 平成22年 6月　当社取締役副社長 平成23年 6月　当社取締役社長就任現在に至る	14,500 株
2	宮﨑（みやざき）　直樹（なおき） （昭和 32 年 5 月 23 日生） 再　任	昭和55年 4月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成20年 6月　トヨタ自動車株式会社常務役員 平成25年 4月　同社専務役員 平成26年 4月　当社顧問 平成26年 6月　当社取締役副社長就任現在に至る 〔当社における担当〕 社長補佐	11,000 株
3	清水（しみず）　信行（のぶゆき） （昭和 26 年 9 月 26 日生） 再　任	昭和52年 2月　当社入社 平成16年 6月　当社取締役 平成20年 6月　当社常務取締役 平成23年 6月　当社専務取締役 平成24年 6月　当社取締役・専務執行役員 平成25年 6月　当社取締役副社長就任現在に至る 〔当社における担当〕 事務統括、オートモーティブシーリング領域管掌	10,502 株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	藤原 信夫 (昭和 27 年 2 月 18 日生) 再　任	昭和51年 4月　当社入社 平成17年 6月　当社取締役 平成22年 6月　当社常務取締役 平成24年 6月　当社取締役・専務執行役員 平成26年 6月　当社取締役副社長就任現在に至る 〔当社における担当〕 品質保証本部長、生産本部長	7,400 株
5	市川 昌好 (昭和 28 年 1 月 10 日生) 再　任	昭和52年 4月　当社入社 平成17年 6月　当社取締役 平成22年 6月　当社常務取締役 平成24年 6月　当社取締役・専務執行役員就任現在に至る 〔当社における担当〕 開発本部長、オプトE事業部管掌	10,100 株
6	大竹 一美 (昭和 28 年 1 月 31 日生) 再　任	昭和46年 4月　当社入社 平成20年 6月　当社取締役 平成23年 6月　当社常務取締役 平成24年 6月　当社取締役・常務執行役員 平成25年 6月　当社取締役・専務執行役員就任現在に至る 〔当社における担当〕 管理本部長、生産本部副本部長、機能部品領域管掌	7,700 株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	小林（こばやし）　大祐（だいすけ） (昭和 29 年 7 月 12 日生) 再　任	昭和53年 4 月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成18年 1 月　トヨタ自動車株式会社原価改善部長 平成22年 1 月　当社顧問 平成22年 6 月　当社取締役 平成24年 6 月　当社取締役・常務執行役員就任 現在に至る 〔当社における担当〕 経理本部長、監査部担当	6,900 株
8	土屋（つちや）　総二郎（そうじろう） (昭和 24 年 5 月 17 日生) 新　任 社外取締役候補者 独立役員候補者	昭和50年 4 月　日本電装株式会社入社 平成14年 6 月　株式会社デンソー取締役 平成16年 6 月　同社常務役員 平成19年 6 月　同社専務取締役 平成23年 6 月　同社取締役副社長 平成25年 6 月　同社顧問技監就任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 株式会社デンソー顧問技監 株式会社ニッセイ社外取締役	なし

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 土屋総二郎氏は、社外取締役候補者であります。
(1) 同氏につきましては、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
(2) 同氏が株式会社デンソーの取締役として在任中の平成24年 1 月に、同社は、一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、米国司法省との間で司法取引契約を締結しました。
(3) 第 2 号議案が承認され、本議案において同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、会社法第423条第 1 項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約の内容の概要は、会社法第425条第 1 項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする予定であります。
(4) 当社は、同氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

第4号議案　監査役１名選任の件

監査役佐々木眞一氏は、今回の株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏　　名 (生年月日)	略歴、当社における地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
三宅　英臣（みやけ　ひでおみ） (昭和 20 年９月 14 日生) 新　任 社外監査役候補者 独立役員候補者	昭和43年 ４月　豊田鉄工株式会社入社 平成 ５ 年 ６月　同社取締役 平成11年 ６月　同社常務取締役 平成15年 ６月　同社専務取締役 平成17年 ６月　同社取締役社長 平成23年 ６月　同社取締役会長就任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 豊田鉄工株式会社取締役会長	なし

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 三宅英臣氏は、社外監査役候補者であります。
(1) 同氏につきましては、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
(2) 同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、会社法第423条第１項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約の内容の概要は、会社法第425条第１項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする予定であります。
(3) 当社は、同氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

第5号議案　取締役賞与支給の件

当期の業績等を勘案し、当期末時点の取締役７名に対し総額124,300,000円の取締役賞与を支給いたしたいと存じます。

以　上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の事業環境

当期の世界経済は、一部の新興国での景気減速や欧州の成長鈍化がみられるものの、米国やアジアなどを中心に成長が持続し、全体としては前期を上回る成長となりました。

自動車業界におきましては、国内および東南アジアの一部の市場では、前年比で生産台数の減少がありましたが、原油安の影響もあり、販売が好調な北米市場や世界最多の販売台数を更新した中国市場が牽引し、世界市場全体としては、堅調に推移してまいりました。

ＬＥＤ業界におきましては、当社技術顧問である赤﨑勇教授、天野浩教授が青色ＬＥＤの発明でノーベル物理学賞を受賞され、世界中の注目を集めるところとなりました。ＬＥＤ照明分野では、省エネ・長寿命の特長が評価され、市場の拡大が継続しております。また、スマートフォンやタブレットなどのバックライト分野についても新製品の投入が続き、市場が拡大しております。一方で、新規参入企業も増加しており、技術開発および価格競争が、より一層厳しさを増しております。

当期の取り組み

このような情勢の中、当社グループは、お客様に満足いただけるサプライヤーを目指し、**「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくり」**を会社方針の第一に掲げ、グローバルで品質向上活動を継続してまいりました。

また、さらなる成長の機会を捉えるため、「市場・顧客ニーズに応える商品企画・開発」と「持続的成長を実現する事業展開」を重点として取り組んでまいりました。

「市場・顧客ニーズに応える商品企画・開発」として自動車部品事業では、従来の黒色めっきよりも約３割黒色感を増した「漆黒めっき」を世界で初めて開発し、レクサスＲＣ Ｆのラジエータグリルに採用されました。

究極のエコカーとして今後の普及が期待される燃料電池自動車については、当社の樹脂分野の技術を活かし、高圧水素タンクに用いられる「水素タンクライナー」を開発し、トヨタ自動車㈱のＭＩＲＡＩに搭載されました。

オプトエレクトロニクス事業の照明分野では、ＬＥＤ蛍光灯「サンケンネオビュー」が、軽量化および施工作業性の向上が評価され、昨年度に引き続き2014年度の「グッドデザイン賞」を受賞しました。

さらに青色ＬＥＤを開発したパイオニアとして、「ＬＥＤで、安全で環境に優しく、快適なくらしに貢献」をテーマに「ライティング・フェア2015」に初出展し、積極的な製品展開を図ってまいりました。

「持続的成長を実現する事業展開」では、国内・海外それぞれにおいて、現地での生産体制および技術開発力の強化を目的とし、積極的な投資を実施してまいりました。

米州地域では、ブラジルのＧＤＢＲインダストリアコメルシオ㈲が南米初の生産拠点として稼働を開始しました。メキシコでは、昨年設立した豊田合成ラバーメキシコ㈱が生産を開始するとともに、新たに内外装部品を生産する豊田合成イラプアトメキシコ㈱を設立し、今後も成長が見込まれる米州市場において生産体制の強化を図ってまいりました。

豪亜地域では、中国の豊田合成（上海）管理有限公司に試験評価設備を新たに導入し、技術開発機能の強化を図ってまいりました。

国内においては、東北地域での生産体制強化を目的に、オートモーティブシーリング製品およびセーフティシステム製品を生産する豊田合成東日本㈱宮城工場を新設し、稼働に向けた準備を進めてまいりました。

ＣＳＲ活動への取り組み

当社グループは、**「環境保全」**、**「働きやすい職場づくり」**、**「住みよい地域づくり」**、**「コンプライアンス」**の４つを柱に、グローバルで社会から信頼される企業を目指し、さまざまな活動を行っております。特に**「環境保全」**の分野においては、製品開発から調達、製造、納入に至る全事業活動を通じて、省エネ社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

自動車部品事業では、従来のステンレスや鉄のパイプに比べ約４割軽い樹脂ウォーターパイプを開発し、お客様に採用いただきました。今後もゴム・樹脂分野での専門メーカーとして材料技術や工法を活かした軽量化製品をグローバルに提供し、クルマの燃費向上に寄与してまいります。

また、地球環境に優しい「工場の森づくり活動」もグローバルで継続展開しており、累計で世界19拠点、248千本を植樹してまいりました。

このような取り組みが評価され、ＷＷＦ（世界自然保護基金）の「企業の温暖化対策ランキング輸送用機器編」で３位となり、日本経済新聞社の「環境経営度調査」では８年連続で上位20社入りを果たし、また、愛知県主催の「2015愛知環境賞」において「特別賞」を受賞しました。

当期の業績

当期の売上高につきましては、北米での自動車生産台数増加や欧米系カーメーカーへの拡販に加え、円安効果もあり自動車部品事業が増収となったことにより、全体では 7,278億円 (前期比 5.6%増) と、過去最高の売上となりました。

利益につきましては、当社グループ一丸となり、原価改善活動に努めましたものの、国内および一部新興国での自動車生産台数減少や製品構成の悪化、今後の事業拡大に対応した先行投資により、営業利益は 416億円（前期比 5.0%減)、経常利益は 437億円（前期比 4.5%減)、当期純利益は 211億円（前期比 19.3%減）となり、前期に比べ減益となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資につきましては、自動車部品事業の国内外での生産体制強化および新製品切替投資などにより、当社グループ全体で 647億円の投資を実施しました。

なお、これらに要した資金は、全額自己資金を充当しております。

(3) 対処すべき課題

今後の自動車業界は、国内では消費税増税による需要の低下にとどまらず、中長期的にも少子高齢化に伴い市場の縮小傾向が継続するものと予想されます。一方で、海外については、全体的には市場拡大傾向が継続しているものの、カーメーカーによるプラットフォームや部品の共通化の進展により、品質・生産・原価など全ての分野において、グローバルでの対応力や競争力を一層強化していくことが求められております。

ＬＥＤ業界においても、ノーベル物理学賞受賞の良い影響もあり、今後も照明等の各分野で市場成長が続くと予想されるものの、新興企業の参入などにより低価格競争が今まで以上に激化することは避けられない情勢です。

このような情勢下におきまして当社グループは、「ＴＧ2020ビジョン」に掲げました「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」の実現を目指し、

①顧客の期待に応え豊田合成グループ一体で築く品質保証
②工法・材料革新によるコスト競争力の向上
③世界のお客様の感動につながる商品の企画・開発
④当社の強みを活かし顧客ニーズに応える拡販活動

を重点方針に掲げ、今後の成長につながる経営基盤の強化に当社グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社は平成26年９月に米国司法省との間で、当社顧客への一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金26百万米ドルを支払うことなどを内容とする司法取引に合意いたしました。当社グループは、これまでも独占禁止法の遵守を重要な経営基盤のひとつと捉えコンプライアンス体制を整備してまいりましたが、この度の事態を厳粛に受け止め、今後も独占禁止法遵守ルールの厳格化、遵法教育の充実などの再発防止策の徹底を図るとともに、コンプライアンス体制を一層強化し、信頼回復に努めてまいります。

当社グループは、「お客様の満足」、「社会との共生」、「環境との調和」などの経営理念のもと、「環境・省エネ・安全」という社会ニーズに合った製品を「タイムリーかつグローバルに良品を廉価で提供すること」を通じ、社会への貢献を果たしてまいります。

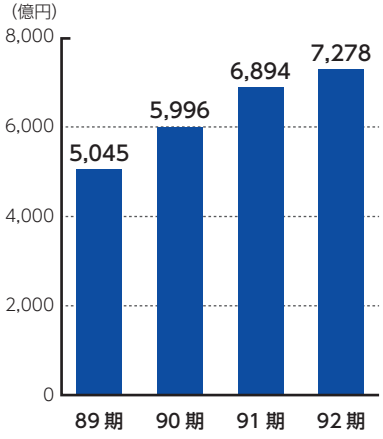
株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

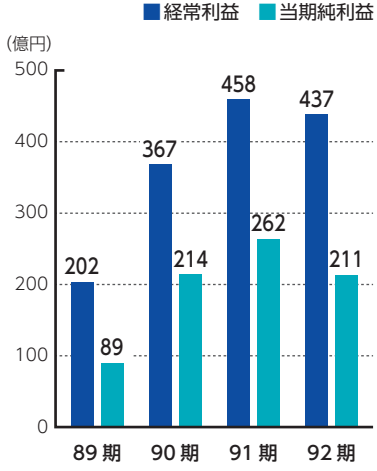
区　　分	第 89 期 (平成 24 年 3 月期)	第 90 期 (平成 25 年 3 月期)	第 91 期 (平成 26 年 3 月期)	第 92 期 (平成 27 年 3 月期)
売　　上　　高	504,518 百万円	599,615 百万円	689,477 百万円	727,846 百万円
経　常　利　益	20,287 百万円	36,777 百万円	45,847 百万円	43,792 百万円
当　期　純　利　益	8,971 百万円	21,429 百万円	26,214 百万円	21,155 百万円
1 株当たり当期純利益	69 円 33 銭	165 円 63 銭	202 円 54 銭	163 円 44 銭
総　　資　　産	454,794 百万円	489,644 百万円	541,877 百万円	608,172 百万円
純　　資　　産	237,367 百万円	272,144 百万円	300,279 百万円	338,474 百万円

(ご参考)

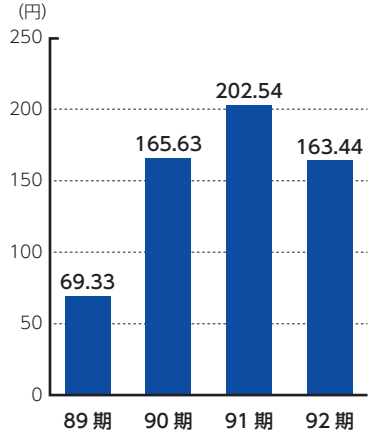
売上高



経常利益・当期純利益



1 株当たり当期純利益



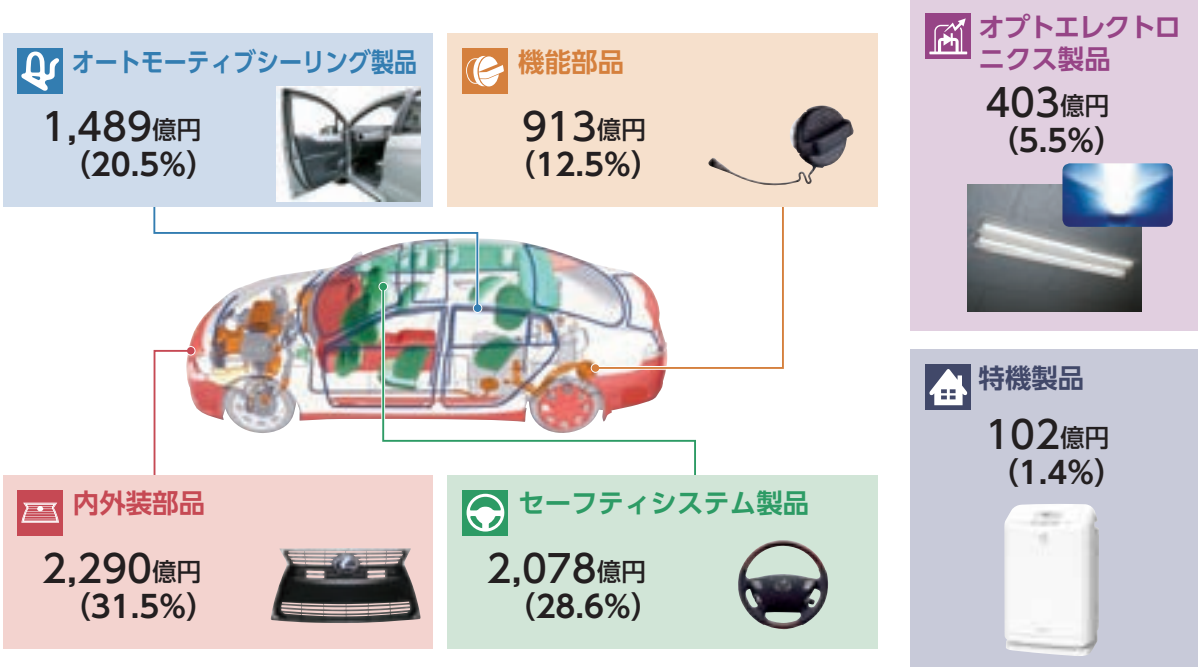
(5) 主要な事業内容

下記製品の製造および販売

事業区分	主要な製品	
自動車部品事業	オートモーティブシーリング製品	ドアウェザストリップ、ガラスラン、オープニングトリムウェザストリップ
	機能部品	機能系コンポーネント、燃料タンクモジュール構成部品
	内外装部品	インストルメントパネル、コンソールボックス、ラジエータグリル
	セーフティシステム製品	ハンドル、エアバッグモジュール
オプトエレクトロニクス事業	オプトエレクトロニクス製品	LED ランプ、LED チップ
その他の事業	特機製品	空気清浄機、携帯電話筐体

(ご参考)

2014年度製品別売上高（売上高比率）



(6) 主要な営業所及び工場等

① 当社

名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地
本社	愛知県	春日工場	愛知県	西溝口工場	愛知県	福岡工場	福岡県
東京営業所	東京都	稲沢工場	愛知県	森町工場	静岡県	佐賀工場	佐賀県
宇都宮営業所	栃木県	平和町工場	愛知県	岩手工場	岩手県	北島技術センター	愛知県
大阪営業所	大阪府	尾西工場	愛知県	神奈川工場	神奈川県	美和技術センター	愛知県
広島営業所	広島県	瀬戸工場	愛知県	北九州工場	福岡県		

② 子会社

「(8) 重要な子会社の状況等 ①重要な子会社の状況」をご参照ください。

(7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
34,754名	3,082名増

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（企業集団から外部への出向者を除き、外部から企業集団への出向者を含む）を記載しております。
2. 従業員数増加の主な要因は、米州における増産対応および豊田合成メテオール㈲の新規連結によるものであります。

(8) 重要な子会社の状況等

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	出資比率	主要な事業内容
豊田合成ノースアメリカ株式会社	千米ドル 216,710	100.0%	北米関係会社の統括、自動車部品の販売・設計・評価
TGミズーリ株式会社	千米ドル 30,000	※ 80.0	自動車部品（内外装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
TGケンタッキー有限責任会社	千米ドル 54,000	※100.0	自動車部品（機能部品、内外装部品等）の製造・販売
TGオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社	千米ドル 33,100	※100.0	自動車部品（オートモーティブシーリング製品等）の製造・販売
豊田合成テキサス有限責任会社	千米ドル 22,000	※100.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
豊田合成ホールディングス株式会社	千加ドル 65,325	100.0	ウォータービルTG株式会社およびTGミント株式会社の持株会社
ウォータービルTG株式会社	千加ドル 30,000	※100.0	自動車部品（オートモーティブシーリング製品等）の製造・販売

会　社　名	資　本　金 又は出資金	出資比率	主　要　な　事　業　内　容
TG ミント株式会社	千加ドル 27,000	※100.0%	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
豊田合成オートモーティブシーリング メキシコ株式会社	千米ドル 29,700	※100.0	自動車部品（オートモーティブシーリング製品等）の製造・販売
豊田合成イラプアトメキシコ株式会社	千米ドル 46,800	※　95.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
GDBR インダストリアコメルシオ 有限責任会社	千レアル 90,000	94.8	自動車部品（オートモーティブシーリング製品、内外装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成アジア株式会社	千タイバーツ 824,000	100.0	タイ関係会社の統括、自動車部品の販売
豊田合成タイランド株式会社	千タイバーツ 400,000	※　78.5	自動車部品（機能部品、内外装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成ラバータイランド株式会社	千タイバーツ 600,000	※　70.0	自動車部品（セーフティシステム製品等）の製造・販売
株式会社豊田合成 セーフティシステムズインドネシア	千米ドル 8,500	※　80.0	自動車部品（オートモーティブシーリング製品、機能部品等）の製造・販売
豊田合成オーストラリア株式会社	千豪ドル 18,200	50.5	自動車部品（オートモーティブシーリング製品、内外装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成ハイフォン社	千米ドル 50,000	95.0	自動車部品（セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成ミンダ・インディア株式会社	千インドルピー 2,490,000	86.8	自動車部品（オートモーティブシーリング製品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
天津豊田合成有限公司	千人民元 200,000	90.1	自動車部品（機能部品、内外装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成（天津）精密製品有限公司	千人民元 84,618	95.0	特機製品の製造・販売
豊田合成（張家港）科技有限公司	千人民元 169,410	100.0	自動車部品（セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成（張家港）塑料製品有限公司	千人民元 180,098	96.1	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
豊田合成（佛山）橡塑有限公司	千人民元 129,373	70.0	自動車部品（オートモーティブシーリング製品、機能部品等）の製造・販売
豊田合成（佛山）汽車部品有限公司	千人民元 156,642	※　95.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
英国豊田合成株式会社	千英ポンド 38,000	91.1	自動車部品（オートモーティブシーリング製品、内外装部品等）の製造・販売
豊田合成チェコ有限会社	千チェココルナ 970,000	80.0	自動車部品（オートモーティブシーリング製品、機能部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売

(注) 1. ※印は、子会社による出資を含む比率であります。
2. 平成26年８月１日付で、メキシコに豊田合成イラプアトメキシコ㈱を設立いたしました。

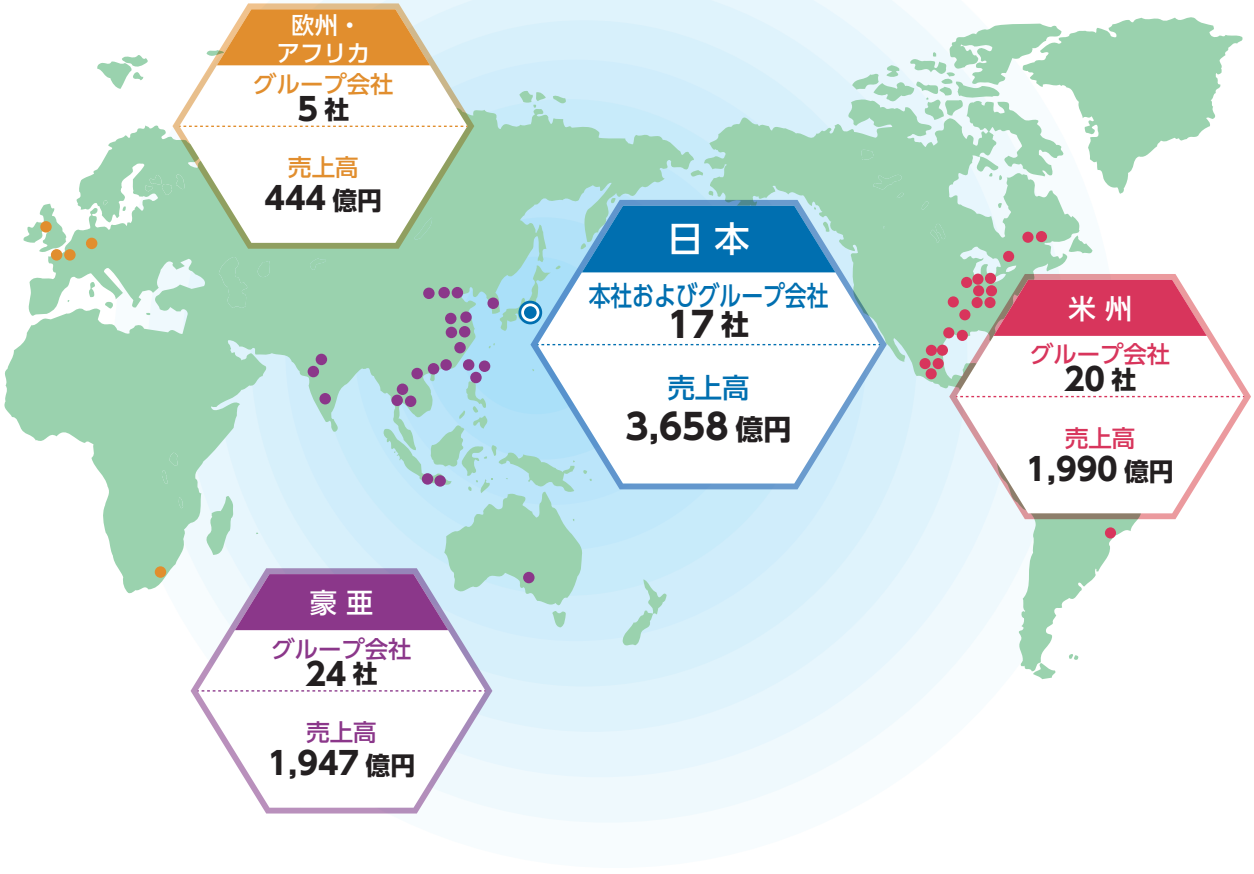
（ご参考）

2014年度地域別売上高

世界18ヵ国・地域に65のグループ会社で事業展開

連結対象会社：65社

•連結子会社：58社（国内：13社、海外：45社）　•持分法適用関連会社：7社（国内：3社、海外：4社）



②　その他重要な事項

トヨタ自動車株式会社（資本金397,049百万円）は、当社の株式55,459千株(持株比率42.83%）を保有しており、当社は製品の51.5%を同社に販売しております。

(9) 主要な借入先の状況

借　入　先	借入金残高
シンジケートローン	15,000 百万円

(注) シンジケートローンは、㈱三菱東京UFJ銀行および㈱三井住友銀行を幹事とする16行による協調融資であります。

2 会社の株式に関する事項

(1) 株式の総数

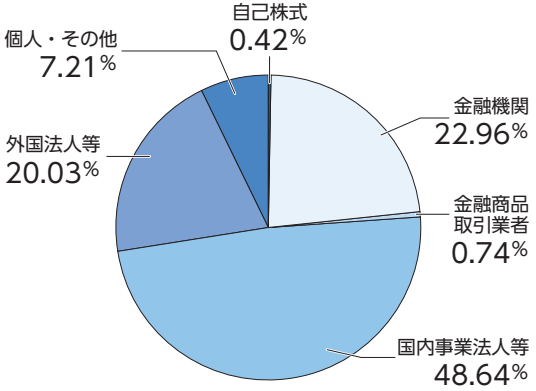
- 発行可能株式総数　200,000,000株
- 発行済株式総数　129,458,970株
  （自己株式 551,041株を除く）

(2) 株主数

- 12,314名

（ご参考）

株式所有者別分布状況



(3) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	55,459千株	42.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,703	5.17
株式会社三井住友銀行	5,049	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,781	2.92
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE − HSD00	1,707	1.31
CBNY − GOVERNMENT OF NORWAY	1,649	1.27
日本生命保険相互会社	1,508	1.16
第一生命保険株式会社	1,493	1.15
三井住友海上火災保険株式会社	1,162	0.89
豊田合成従業員持株会	1,069	0.82

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はございません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はございません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏　名	地　位	担当および重要な兼職の状況等
荒　島　　正	※ 取締役社長	
宮　﨑　直　樹	※#取締役副社長	社長補佐
清　水　信　行	※ 取締役副社長	事務統括
藤　原　信　夫	※ 取締役副社長	品質保証本部長、生産本部長
市　川　昌　好	取　締　役	開発本部長、オプトＥ事業部管掌
大　竹　一　美	取　締　役	管理本部長、生産本部副本部長、機能部品領域管掌
小　林　大　祐	取　締　役	経理本部長、監査部担当
松　井　　靖	常勤監査役	
小　栗　　達	常勤監査役	
佐々木　眞　一	監　査　役	株式会社名古屋グランパスエイト　取締役社長
林　　芳　郎	# 監　査　役	東洋鋼鈑株式会社　社外取締役
葉　玉　匡　美	# 監　査　役	弁護士

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 監査役 佐々木眞一、林芳郎および葉玉匡美の３氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3. #印は、平成26年６月19日開催の第91回定時株主総会で新たに選任された取締役および監査役であります。
4. 平成26年６月19日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、取締役会長 若山甫、監査役 細井土夫、井奥博之の３氏は退任いたしました。
5. 平成26年６月19日開催の取締役会により、次のとおり役付取締役の変更がありました。括弧内は従前の地位であります。
取締役副社長（取締役・専務執行役員）藤原信夫
6. 監査役 葉玉匡美氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	員　数	報酬等の総額	摘　　要
取　締　役	8名	451百万円	株主総会の決議による取締役（使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない）および監査役の報酬限度額 取締役　月額　60百万円以内 （平成20年6月25日決議） 監査役　月額　14百万円以内 （平成25年6月19日決議）
監査役（うち社外監査役）	7名（5名）	102百万円（31百万円）	
合　計	15名（5名）	553百万円（31百万円）	

(注) 1. 上記の員数には、平成26年6月19日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含んでおります。
2. 上記の報酬等の総額には、次のものが含まれております。
・役員賞与引当金の当期引当額　　124百万円
（取締役　124百万円）
3. 社外役員が親会社および子会社から受けた役員報酬等はございません。

(3) 社外役員に関する事項

①　社外監査役の重要な兼職の状況

氏　　名	兼職先および兼職状況
佐々木　眞　一	株式会社名古屋グランパスエイト　取締役社長
林　　芳　郎	東洋鋼鈑株式会社　社外取締役

(注) ㈱名古屋グランパスエイトおよび東洋鋼鈑㈱は、当社との間に重要な取引関係はございません。

②　社外監査役の主な活動状況

氏　　名	地　位	主な活動状況
佐々木　眞　一	監査役	当事業年度中に開催の取締役会13回のうち8回に、また、監査役会11回のうち9回に出席し、その経験と知見に基づき発言を行っております。
林　　芳　郎	監査役	平成26年6月19日就任以降に開催の取締役会11回のうち10回に、また、監査役会7回のうちすべてに出席し、その経験と知見に基づき発言を行っております。
葉　玉　匡　美	監査役	平成26年6月19日就任以降に開催の取締役会11回のうちすべてに、また、監査役会7回のうちすべてに出席し、その経験と知見に基づき発言を行っております。

なお、当社は、一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、米国司法省との間で平成26年9月に司法取引に合意いたしました。各社外監査役は、平素より取締役会や監査役会等において法令遵守の視点に立った発言を行っており、また本件を受けまして再発防止、コンプライアンス体制の強化についてそれぞれの専門的見地から意見を述べております。

③　社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社と社外監査役の佐々木眞一、林芳郎および葉玉匡美の３氏との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第１項に定める額を賠償責任の限度としております。

④　社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より当社の事業内容を理解し、業務執行者を適切に監督する能力を持つ社外取締役の候補者を確保すべく鋭意努力したものの、前回改選期には適切な候補者を見つけるに至らず、当事業年度末日において社外取締役を置いておりませんでした。

しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化などを踏まえ、精力的に社外取締役の人選に努めましたところ適任者を得ることができましたので、平成27年６月17日開催予定の第92回定時株主総会に社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

5　会計監査人に関する事項

（1）会計監査人の名称

あらた監査法人

（2）当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区　　分	報酬等の額
①当社が支払うべき公認会計士法第２条第１項の業務についての報酬等の額	61 百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	109 百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準に関連したアドバイザリー・サービス業務を委託し、その対価を支払っております。
3. 海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

（3）会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の適格性および独立性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題の内容を決定し、株主総会に提案いたします。

（注）上記方針は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年５月１日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

6 業務の適正を確保するための体制

当社は「限りない創造　社会への奉仕」との社是の下、豊田合成経営理念を掲げ、お客様・社会への貢献を通じて持続的な発展を図るとの基本的考え方に基づき、公正かつ透明性のある経営システムを維持向上することに努めています。業務の適正を確保するための体制につきましては、毎年取締役会でその実施状況の確認と有効性の検討を行っております。

以上の認識の下、会社法所定の以下の項目に関する基本方針は次のとおりであります。

なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第６号）が平成27年５月１日に施行されたことに伴い、平成27年４月28日開催の取締役会において内容を改定しております。新方針は28ページおよび29ページに記載のとおりであります。

（1）取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①取締役に必要な法令知識などに関する研修を通じて、取締役が法令および定款に適合した行動をとることを徹底します。
②業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。
③企業行動倫理に関する委員会を設置し、法令および企業倫理遵守に向けた対応を審議・決定します。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応について適正な意思決定を行います。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①規定により業務執行の権限および責任を明確にし、それに基づき業務および予算の執行を行います。重要案件については取締役会や各種会議体への付議基準に基づき、適切に付議します。
②資金の流れや管理の体制を文書化するなど、適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行います。
③安全、品質、環境など各種のリスクならびにコンプライアンスについては、各機能の主管部署が規程・要領を制定し、必要に応じて運営状況を評価および対策フォローするなど適切な管理を行います。
④災害などの発生に備え、対応マニュアルの整備や訓練を実施します。また、必要に応じて保険付保を行うなどリスク分散を図ります。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。
②取締役は、会社方針を基に、執行役員を指揮監督するとともに、機動的な意思決定を行います。執行役員は、取締役の指揮監督に基づき機動的に業務を執行します。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①各組織の業務分掌、職務権限を明確化するとともに、「行動憲章」、「行動倫理ガイド」を定め、階層別教育などを通し、全社員に徹底します。
②機能主管部署は、主管する業務の規程・要領を制定し、展開するとともに、点検を行うなど実効性を確保します。また、内部監査部署はその状況を定期的に確認します。
③コンプライアンスに関わる問題に関しては、社内外に相談窓口を設置し、早期に情報を把握し、解決を図ります。

(6) 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①グループ各社と「経営理念」を共有するとともに、共通の「行動憲章」を定め、グループ会社に展開することで、グループの健全な内部統制環境の醸成を図ります。
②子会社の経営の自主性を尊重しつつ、定期的に事業報告を受けるとともに、事前報告、承認制度を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認します。さらに、重要な子会社には非常勤取締役、監査役を派遣することで子会社および子会社との業務執行を、監視・牽制します。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、常勤監査役との協議により、必要とする人数を設置します。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の人事（異動、考課、処遇など）については、常勤監査役との協議により決定します。

(9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
②取締役、執行役員および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をします。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な会議体には監査役の出席を得るとともに、重要書類の閲覧の機会を確保し、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換する体制を確保します。

〈新方針〉

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①取締役に必要な法令知識などに関する研修を通じて、取締役が法令および定款に適合した行動をとることを徹底します。
②業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討した上で意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。
③企業行動倫理に関する委員会を設置し、法令および企業倫理遵守に向けた対応を審議し、決定します。また、組織横断的な各種会議体で、各機能におけるリスクの把握および対応について適正な意思決定を行います。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程および法令に基づき、各担当部署が適切な保存および管理を行います。

(3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①安全、品質、環境など各種リスクについては、各担当部署が規程および要領を制定し、必要に応じて運用状況を評価した上で対策を実施するなど、適切な管理を行います。
②安全、品質、環境など危機管理に関するガイドラインを子会社に展開し、必要に応じ助言を行います。
③資金の流れや管理の体制を文書化するなど、当社および子会社の適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行います。
④災害などの発生に備え、事業継続計画の整備や訓練を実施します。また、必要に応じて保険付保を行うなどリスク分散を図ります。

(4) 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。
②取締役は、会社方針を基に、執行役員を指揮監督するとともに、機動的な意思決定を行います。執行役員は、取締役の指揮監督に基づき機動的に業務を執行します。
③当社および子会社は、規定により業務執行の権限および責任を明確にし、それに基づき業務および予算の執行を行います。重要案件については取締役会や各種会議体への付議基準に基づき、適切に付議します。
④子会社を管理する担当部署を置くとともに、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、当社および子会社の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、事前承認報告制度を整備し、運用します。

(5) 当社の使用人ならびに子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①当社および子会社は、各組織の業務分掌、職務権限を明確にするとともに、行動憲章、行動倫理ガイドなどのコンプライアンス行動指針を定め、階層別教育などを通し、全社員に徹底します。
②当社および子会社の機能主管部署は、主管する業務の規程および要領を制定し、展開するとともに、点検を行うなど実効性を確保します。また、当社および子会社の内部監査部署は、その状況を定期的に確認します。
③当社および子会社にコンプライアンス担当組織を設置し、法令遵守などに関する情報提供などを行い、当社および子会社のコンプライアンス意識の醸成を図ります。
④当社および子会社は、社内外にコンプライアンスに関わる相談窓口を設置するなど、早期に情報を把握し、解決を図ります。

(6) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

①子会社から定期的に、また随時事業の報告を受けます。
②定期的に当社および子会社の代表が集まる場を設け、子会社から直接報告を受けるとともに、各種情報の共有化を進めます。

(7) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

①子会社と経営理念を共有するとともに、共通の行動憲章を定め、子会社に展開することで、当社および子会社の健全な内部統制環境の醸成を図ります。
②重要な子会社には非常勤取締役、監査役を派遣することで、子会社および子会社との業務執行を監視するとともに牽制します。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

①監査役の職務を補助する使用人は、常勤監査役との協議により、必要とする人数を設置します。また、監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指示に従い、監査役監査に必要な調査を補助します。
②内部監査部署および機能主管部署は、必要に応じ監査役と連携して、当社および子会社の機能監査を実施し、結果を監査役に報告します。また、必要に応じ監査役監査の調査を補助します。

(9) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人については、監査役の下に設置する専任部署に所属します。その使用人の人事（異動、考課、処遇など）は、常勤監査役との協議により決定します。

(10) 監査役の第８号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役、執行役員、使用人の指揮命令を受けないものとします。

(11) 当社および子会社の取締役等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

①取締役は、主な業務執行について、担当部署を通じて随時適切に監査役に報告するほか、当社および子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。
②当社および子会社の役職員は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告を行います。

(12) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

①監査役へ報告を行った取締役、執行役員、使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止します。
②監査役へ報告を行った子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を子会社の役職員に周知します。

(13) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

①監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行について生ずる費用を負担します。
②監査役は、必要に応じ、公認会計士、弁護士などに相談をすることができ、当社はその費用を負担します。

(14) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①主要な会議体には監査役の出席を得るとともに、重要書類の閲覧の機会を確保します。
②代表取締役、会計監査人、内部監査部署と監査役が定期的に意見交換する体制を確保します。

7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成26年11月26日に1株当たり28円の中間配当を実施しており、第92回定時株主総会に付議させていただく期末配当28円と合計で1株当たり56円を予定しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

科　目	金　額
(資産の部)	**(608,172)**
流動資産	**291,246**
現金及び預金	83,473
受取手形及び売掛金	122,377
有価証券	1,809
商品及び製品	18,835
仕掛品	10,554
原材料及び貯蔵品	31,451
繰延税金資産	5,018
その他	17,867
貸倒引当金	△ 142
固定資産	**316,926**
有形固定資産	**250,557**
建物及び構築物	79,548
機械装置及び運搬具	89,395
工具器具備品	28,464
土地	25,095
建設仮勘定	28,054
無形固定資産	**2,819**
ソフトウェア	1,549
のれん	439
その他	829
投資その他の資産	**63,549**
投資有価証券	47,722
退職給付に係る資産	8,402
繰延税金資産	3,949
その他	3,638
貸倒引当金	△ 162
合　計	**608,172**

科　目	金　額
(負債の部)	**(269,697)**
流動負債	**180,795**
支払手形及び買掛金	81,920
短期借入金	39,373
1 年内返済予定の長期借入金	2,475
未払費用	29,612
未払法人税等	2,111
役員賞与引当金	174
製品保証引当金	806
従業員預り金	4,589
その他	19,731
固定負債	**88,902**
長期借入金	42,929
退職給付に係る負債	30,583
繰延税金負債	4,185
その他	11,203
(純資産の部)	**(338,474)**
株主資本	**289,321**
資本金	28,027
資本剰余金	29,882
利益剰余金	232,624
自己株式	△ 1,213
その他の包括利益累計額	**24,498**
その他有価証券評価差額金	13,393
為替換算調整勘定	15,152
退職給付に係る調整累計額	△ 4,047
少数株主持分	**24,654**
合　計	**608,172**

連結損益計算書 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円未満切り捨て）

科　目	金　額
売上高	**727,846**
売上原価	633,124
売上総利益	**94,722**
販売費及び一般管理費	53,118
営業利益	**41,603**
営業外収益	**6,325**
受取利息及び配当金	1,313
持分法による投資利益	1,090
為替差益	1,620
補助金収入	805
その他の営業外収益	1,495
営業外費用	**4,136**
支払利息	1,554
固定資産除売却損	683
たな卸資産廃棄損	574
その他の営業外費用	1,325
経常利益	**43,792**
特別利益	**988**
退職給付制度改定益	539
負ののれん発生益	320
新株予約権戻入益	128
特別損失	**4,929**
独禁法関連損失	2,845
減損損失	2,083
税金等調整前当期純利益	**39,851**
法人税、住民税及び事業税	13,020
法人税等調整額	2,886
少数株主損益調整前当期純利益	**23,945**
少数株主利益	2,789
当期純利益	**21,155**

連結株主資本等変動計算書 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日期首残高	**28,027**	**29,882**	**219,142**	**△1,212**	**275,840**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,508		△7,508
連結範囲の変動			△153		△153
連結子会社の決算期変更による剰余金の変動額			△11		△11
当期純利益			21,155		21,155
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	**－**	**－**	**13,482**	**△1**	**13,481**
平成27年3月31日期末残高	**28,027**	**29,882**	**232,624**	**△1,213**	**289,321**

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成26年4月1日期首残高	**8,611**	**△43**	**△4,618**	**3,949**	**128**	**20,359**	**300,279**
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△7,508
連結範囲の変動							△153
連結子会社の決算期変更による剰余金の変動額							△11
当期純利益							21,155
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,781	15,196	571	20,549	△128	4,294	24,714
連結会計年度中の変動額合計	**4,781**	**15,196**	**571**	**20,549**	**△128**	**4,294**	**38,195**
平成27年3月31日期末残高	**13,393**	**15,152**	**△4,047**	**24,498**	**－**	**24,654**	**338,474**

計算書類

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

科　目	金　額
(資産の部)	**(360,149)**
流動資産	**150,866**
現金及び預金	38,333
受取手形	611
電子記録債権	8,704
売掛金	67,768
商品及び製品	10,244
仕掛品	6,264
原材料及び貯蔵品	915
未収入金	8,527
繰延税金資産	4,506
関係会社短期貸付金	5,356
その他	1,055
貸倒引当金	△ 1,420
固定資産	**209,282**
有形固定資産	**89,336**
建物	27,894
構築物	2,385
機械装置	17,645
車両運搬具	38
工具器具備品	17,661
土地	17,741
建設仮勘定	5,967
無形固定資産	**948**
ソフトウェア	913
その他	34
投資その他の資産	**118,998**
投資有価証券	16,035
関係会社株式	65,047
関係会社出資金	26,794
関係会社長期貸付金	1,275
長期前払費用	613
前払年金費用	7,270
繰延税金資産	1,526
その他	595
貸倒引当金	△ 159
合　計	**360,149**

科　目	金　額
(負債の部)	**(123,639)**
流動負債	**81,787**
支払手形	215
電子記録債務	18,478
買掛金	30,576
未払金	7,120
未払費用	16,798
未払法人税等	253
未払消費税等	442
預り金	541
従業員預り金	4,589
役員賞与引当金	124
製品保証引当金	393
その他	2,251
固定負債	**41,852**
長期借入金	15,000
退職給付引当金	21,578
資産除去債務	781
その他	4,492
(純資産の部)	**(236,509)**
株主資本	**223,153**
資本金	**28,027**
資本剰余金	**29,882**
資本準備金	29,723
その他資本剰余金	158
利益剰余金	**166,455**
利益準備金	6,283
その他利益剰余金	160,172
研究開発積立金	150
別途積立金	70,000
繰越利益剰余金	90,022
自己株式	**△ 1,213**
評価・換算差額等	**13,356**
その他有価証券評価差額金	13,356
合　計	**360,149**

損益計算書 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円未満切り捨て）

科　目	金　額
売上高	**362,253**
売上原価	313,567
売上総利益	**48,686**
販売費及び一般管理費	32,939
営業利益	**15,746**
営業外収益	**18,828**
受取利息及び配当金	15,588
為替差益	2,612
その他の営業外収益	627
営業外費用	**1,072**
支払利息	87
固定資産除売却損	235
たな卸資産廃棄損	574
その他の営業外費用	175
経常利益	**33,502**
特別利益	**677**
退職給付制度改定益	548
新株予約権戻入益	128
特別損失	**6,012**
関係会社株式評価損	1,749
独禁法関連損失	2,845
貸倒引当金繰入額	1,417
税引前当期純利益	**28,167**
法人税、住民税及び事業税	5,313
法人税等調整額	3,029
当期純利益	**19,825**

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円未満切り捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			自己株式処分差益			研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成26年4月1日期首残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	77,705	154,139
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△7,508	△7,508
当期純利益								19,825	19,825
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	−	−	−	−	−	−	−	12,316	12,316
平成27年3月31日期末残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	90,022	166,455

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成26年4月1日期首残高	△1,212	210,837	8,593	128	219,559
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△7,508			△7,508
当期純利益		19,825			19,825
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			4,763	△128	4,634
事業年度中の変動額合計	△1	12,315	4,763	△128	16,950
平成27年3月31日期末残高	△1,213	223,153	13,356	−	236,509

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

豊田合成株式会社
取 締 役 会　御 中

あらた監査法人
指定社員 業務執行社員　公認会計士　西　川　浩　司　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　中　嶋　康　博　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、豊田合成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

豊田合成株式会社
取 締 役 会　御 中

あらた監査法人
指定社員 業務執行社員　公認会計士　西　川　浩　司　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　中　嶋　康　博　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、豊田合成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、豊田合成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査方針・監査計画等を定めるとともに、各監査役から監査の実施状況および結果等について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を法令等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載のとおり、当社は米国司法省との間で罰金を支払うこと等に合意しました。監査役会といたしましては、当社およびグループ各社が再発防止と法令の遵守および企業倫理の一層の強化・徹底に努めていることを確認しております。今後ともコンプライアンス体制をより一層強化することなどについて適正な対応がなされるよう監査してまいります。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類の監査結果

会計監査人あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年5月15日

豊田合成株式会社　監査役会

常勤監査役　松　井　　靖　㊞
常勤監査役　小　栗　　達　㊞
監　査　役　佐々木　眞　一　㊞
監　査　役　林　　芳　郎　㊞
監　査　役　葉　玉　匡　美　㊞

(注) 監査役 佐々木眞一、監査役 林 芳郎および監査役 葉玉匡美は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

〈ご参考〉
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は9月30日であります。
証券コード	7282
公告方法	電子公告（当社ウェブサイト http://www.toyoda-gosei.co.jp/ に掲載いたします。）
上場取引所	東京証券取引所および名古屋証券取引所
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号　　電話 0120-232-711（通話料無料）

［株式に関するお手続きについて］

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社にお問合せください。三菱 UFJ 信託銀行株式会社ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行株式会社にお問合せください。なお、三菱 UFJ 信託銀行株式会社の全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行株式会社の本店および全国各支店でお支払いいたします。

［単元未満株式の買取制度について］

当社の株式は 100 株が 1 単元となっており、単元未満株式（100 株未満）につきましては、市場で売買できません。単元未満株式をご所有の株主様は、引き続きご所有いただくことのほか、当社に対して買取請求（当社への売却）をしていただくことも可能です。お手続きの詳細につきましては、口座を開設されている証券会社または特別口座の口座管理機関である三菱 UFJ 信託銀行株式会社にお問合せください。

当社ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、会社情報や製品情報など、様々な情報を掲載しております。

http://www.toyoda-gosei.co.jp/　豊田合成　検索

自動車部品事業

ゴム・樹脂製品の開発・生産を基本に、オートモーティブシーリング製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品の４分野で事業展開しています。

グローバル事業展開

世界のお客様のニーズに応えるため、グローバルな事業基盤を強化しています。

東北地域の生産体制を強化

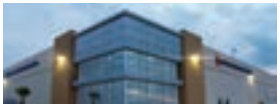
2014年5月、豊田合成東日本(株)の宮城工場を新設することを決定しました。2015年6月に稼働開始し、東北地域のお客様向けにオートモーティブシーリング製品とセーフティシステム製品を生産する予定です。

豊田合成東日本(株)宮城工場

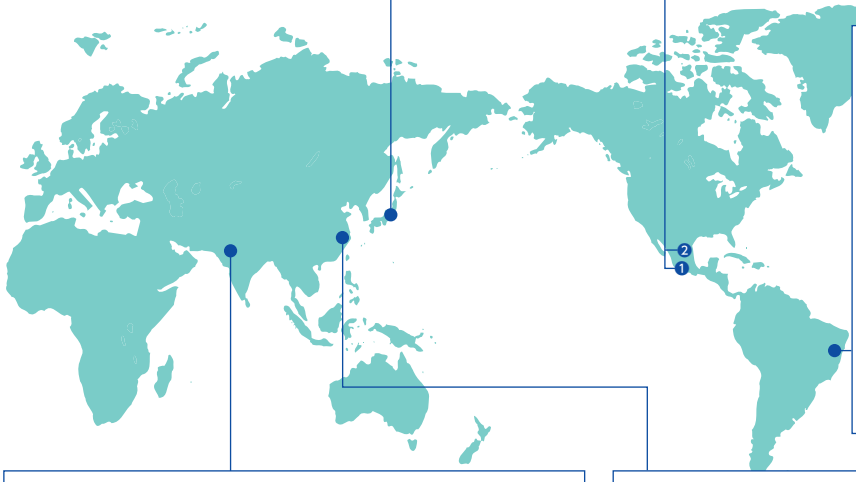
メキシコの生産体制を強化

2014年8月、メキシコで内外装部品を生産する豊田合成イラプアトメキシコ(株)を設立しました。2015年1月には機能部品を生産する豊田合成ラバーメキシコ(株)が稼働開始しました。自動車生産が拡大する米州における生産体制を整え、競争力を強化しています。

❶豊田合成イラプアトメキシコ(株)



❷豊田合成ラバーメキシコ(株)



南米初の生産拠点が稼働開始

2015年1月、ブラジルのGDBRインダストリアコメルシオ(有)が稼働開始しました。自動車生産が拡大する南米で、オートモーティブシーリング製品、内外装部品、セーフティシステム製品を生産します。

GDBR インダストリアコメルシオ(有)

インドで自動車用ゴムホースの生産拠点を設立

2014年11月、インドのミンダグループ、豊田通商(株)との合弁で、同国にミンダTGラバー(株)を設立しました。お客様の現地調達ニーズに対応し、2015年9月からブレーキホースなどの機能部品を生産する予定です。

ミンダ TG ラバー(株)

中国の技術開発機能を強化

2015年1月、豊田合成(上海)管理有限公司を上海市の郊外へ移転・拡張し、材料や製品の試験・評価設備を導入しました。今後３年間で中国地域の技術員を現在の 1.5倍の約50名に増員し、日本で行っていた設計・開発・評価を現地でスピーディーに行っていきます。

豊田合成(上海)管理有限公司

製品開発

ゴム・樹脂の専門メーカーならではの材料と工法の技術を活かして
環境保全・安全・快適に貢献する製品を開発し、お客様にうれしさをお届けしていきます。

「漆黒めっき」を開発

めっきの持つ金属の光沢感に、艶やかな黒色感を加えた新しい樹脂加飾技術「漆黒めっき」を開発しました。従来の黒色めっき(ダークめっき)よりも黒色感を約3割向上させ、幅広いデザインニーズに対応します。レクサスRC F(2014年10月発表)のラジエータグリルに初めて採用され、多くの車種での採用を目指します。

▲ レクサス RC F のラジエータグリル
(製品の外枠部に漆黒めっきを使用)

めっきの
バリエーション ▶

サテン　ニュートラル　ダーク　漆黒(新開発)

燃料電池自動車用「水素タンクライナー」を開発

環境にやさしいクルマとして普及が期待される燃料電池自動車の高圧水素タンクに用いられる「水素タンクライナー」を開発しました。本製品は水素ガスが外部に漏れるのを防ぐための、タンク内側の重要な樹脂部品です。トヨタ自動車(株)のMIRAI(2014年12月発表)に搭載されています。

◀ 水素タンク
ライナー

オプトエレクトロニクス事業

少ない電力でも明るく光る LED を開発・生産しています。

青色LED開発のパイオニアとして省エネ社会の実現に尽力

2014年12月、赤﨑勇教授、天野浩教授および中村修二教授がノーベル物理学賞を受賞されました。当社は赤﨑・天野両教授のご指導のもと青色LEDを開発したパイオニアの一員として、LEDのさらなる普及を通した省エネ社会の実現に向けて事業活動を行っています。今後もより少ない電力で明るく光るLEDの開発に取り組むとともに、従来から生産してきた液晶ディスプレイ用や照明器具用のLEDに加え、ヘッドランプやルームランプなどの自動車用LEDの開発にも注力していきます。

▲ 授賞式当日の様子
(中央右:赤﨑教授、中央左:天野教授)

株主総会会場ご案内略図

[日時] 平成27年6月17日(水曜日) 午前10時
[場所] 愛知県清須市春日長畑1番地 当社本店

- 当日は、次のとおり送迎バスを運行いたしておりますのでご利用ください。
  ①名鉄国府宮（こうのみや）駅前から 午前8時45分、午前9時00分、
  午前9時15分 および 午前9時30分 発
  ②JR稲沢駅前から 午前8時50分、午前9時05分、午前9時20分 および 午前9時35分 発
- 名神高速道路一宮ICから車で約20分、名古屋第二環状自動車道清洲東ICから車で約10分です。

UD FONT
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK